

京都バイオ産業技術フォーラム 第三回研究会「食品の安全とバイオ」のご案内

唐木英明 (内閣府食品安全委員会、東京大学名誉教授)

私たちは誰でも安全な食品を求めています。それでは食品のリスクはどのようにして低減されているのでしょうか。それがリスク分析手法です。リスクとは、危険な物質（ハザード）の危険の程度に、それに出会う確率と量を掛け合わせたものです。どんなに危険な物質でもそれに出会う確率が低ければリスクは小さく、危険性はそれほど高くななくても毎日食べるものならリスクは高くなります。このような分析を「リスク評価」あるいは「食品健康影響評価」と呼びます。食品添加物を始めすべての化学物質には、微量なら健康に対して影響も無いけれど多量になると影響がでてくる「用量作用関係」という性質があります。そこで動物実験で何も作用がない量を決めて、その 1/100 の量を一日許容摂取量とし、実際に食品に添加される量はそれより低くなっているのです。一生食べ続けても健康被害の恐れはありません。このようなリスク評価を担当するのが食品安全委員会であり、リスク評価に基づいてリスクをできる限り少なくするリスク管理を実行するのが行政と企業です。こうして科学的に食の安全が確保されています。

このようなシステムが消費者の信頼を得るためにはすべての情報を公開することにより透明性と中立性を保つことが必要です。さらに、消費者が安全を確信するためには、このシステムに自らが参加する機会を作らなくてはなりません。それが「リスク・コミュニケーション」です。これまでは行政から消費者に一方的に情報が伝えられていました。これは消費者の「知る権利」として重要なものです。しかし、消費者が行政に意見を述べ、これを政策に反映する機会はほとんどありませんでした。情報開示という一方のコミュニケーションが米国で生れたのは 1970 年代ですが、1990 年代になって双方向コミュニケーションあるいは対話の考えが定着し、日本でも最近この考え方が取り入れられました。

食品の安全に関係があるのは消費者と行政だけではありません。生産者や食品加工業者、小売業者や外食産業など、多くの人たちがこの問題にかかわり、利害関係を持っています。そして、そのすべての人の理解が得られないと、食の安全は得られません。このような違った立場の人たちが集まって、それぞれの意見や要求を述べ、本気で議論し、互いに合意が得られなくても理解をすることがリスク・コミュニケーションの大事な役割であり、安全と安心につながる道です。

京都市では、京都バイオシティ構想（平成 14 年 6 月策定）に基づき、平成 15 年 7 月に「京都バイオ産業技術フォーラム」を設立し、医療、食料、環境保全等の幅広い領域において貢献できる「バイオテクノロジー」を、中小企業をはじめとする地元企業に結びつけるための取組として、各種研究会やシンポジウム、施設見学会等を開催しています。今回は、平成 13 年 9 月 10 日に発見された牛海綿状脳症（BSE）問題をきっかけにして大きく変わったわが国の食品安全に関する考え方や行政機構について紹介することで、京都ブランドの食品の安全・安心を確保するためのヒントとし、食に関わる新しいバイオビジネスにつなげることを目的に、平成 16 年 6 月 21 日（月）京都リサーチパーク・サイエンスホールにおいて研究会を実施します。その内容は、鳥インフルエンザ問題や BSE（牛海綿状脳症）の問題、食品の虚偽表示など、食品の安全性を巡る問題に関連して、食品の生産履歴が追跡可能な「トレーサビリティ・システム」の導入など、食品の安全を確保するための国の制度の紹介や、食品の危険度を分析する手法、食の安全を守るための企業の取組、消費者が企業に望むことなどについて、講演者がそれぞれの立場から発表するとともに、意見を交換します。学会ホームページ（<http://www.jsrmpm.org/Workshop/food.htm>）をご覧の上、ぜひご参加ください。